

エコアクション21

2023 年度 環境経営活動レポート

2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日



発行日 2025年 4月 24日

改定日 2025年 5月 29日

株式会社モリタアンドカンパニー

目 次

1. 組織の概要	…p.3
2. 対象範囲〈認証・登録範囲〉、組織図及び実施体制、	…p.4,5
3. 環境経営方針	…p.6
4. 環境経営目標	…p.7,8
5. 環境経営計画	…p.9
6. 環境経営目標の実績	
2023年度活動取組状況の実績	…p.10,11,12
7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容	
	…p.13,14,15,16,17,18,19,20
8. 環境関連法規の違反、訴訟等の有無	…p.21
9. 代表者による全体評価と見直し・指示	…p.22
10. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	…p.23,24,25

1. 組織の概要

1-1) 事業者名及び代表者名

株式会社モリタアンドカンパニー

代表者

代表取締役社長 兼廣 明生

1-2) 所在地

〒485-0051

愛知県小牧市下小針中島1丁目200番地

TEL : 0568-77-1241

FAX : 0568-73-5272

URL : <http://www.morita-c.co.jp/>

1-3) 環境管理責任者氏名 及び 担当者連絡先

環境管理責任者 : 製造部 GL 水野 勝仁

担 当 者 : 松田 宣浩

TEL 0568-77-1241 / FAX 0568-73-5272

E-mail / matsuda@morita-c.co.jp

1-4) 事業の内容

“バネ製造機械・プラントの設計・製造・販売、産業用部品の金属加工”

1-5) 事業規模

資本金 74,33 万円

創業 1910 年

設立 1952 年 3 月 31 日

活動規模	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
主要製品生産量	トン	472.6	327.5	195.7	317.9	156.19
売上高	百万円	2,510	1,303	1,114	1,145	1,164
従業員	人	84	77	75	68	76
床面積	m ²	4,902	4,902	4,902	4,902	4,902
総労働時間	時間	176,906	168,553	176,762	155,555	152,316

・2018 年度以前の年度期間は 2/21～翌年 2/20

・2019 年度は決算月変更の為 2/21～12/31

・2020 年度以降の年度期間は 1/1～12/31

2. 対象範囲

2-1) 認証・登録の範囲

認証・登録番号:0005593 (認証・登録日:2010 年 9 月 6 日)

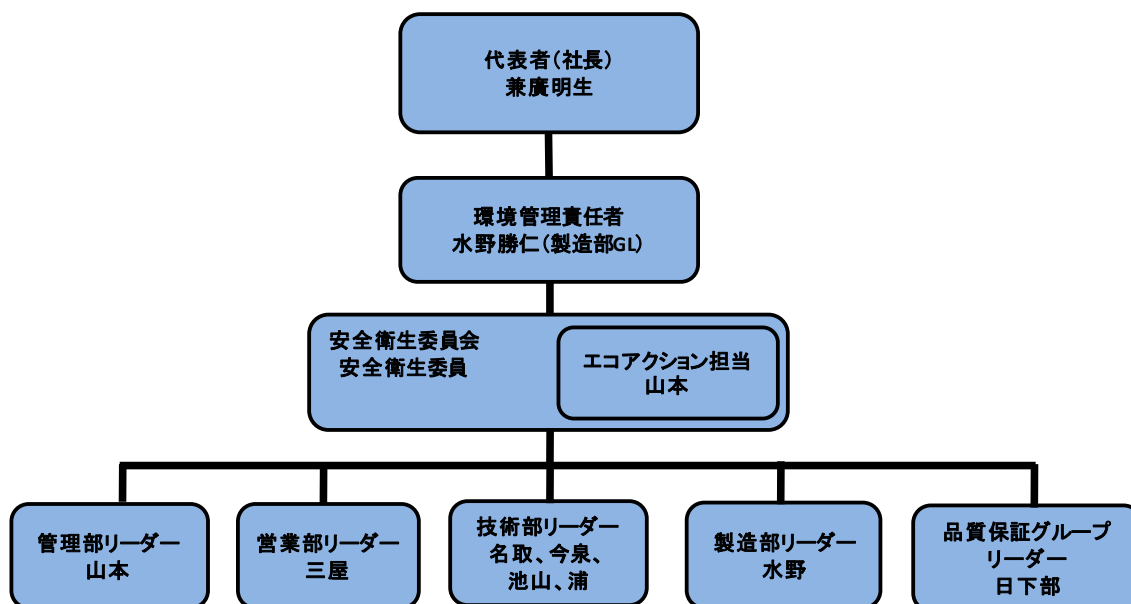
認証・登録の範囲:株式会社モリタアンドカンパニー全組織・全活動

対象事業所は、愛知県小牧市下小針中島一丁目 200 番地です。

2-2) 活動の実施体制

2023年3月16日体制

株式会社モリタアンドカンパニー 環境経営システム組織図



2-3)役割・責任及び権限

環境経営システム 役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任。 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技術者を準備。 ・環境管理責任者を任命。 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認。 ・代表者による全体の評価と見直しを実施。 ・環境経営活動レポートの承認。
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理。 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認。 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認。 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告。 ・環境経営活動レポートの確認。 ・更新審査および中間審査の際、現地審査への立合い。
安全衛生委員会 安全衛生委員	・月一回の活動の検討。 ・代表者、環境責任者の指示、命令を伝達。
EA21担当	・EA21の経験を踏まえて活動のアドバイス。 ・環境法令・環境条例の調査。 ・環境管理責任者の補佐。 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施。 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成。 ・環境活動の実績集計。 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成。 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施。 ・環境経営活動レポートの作成、公開。 ・各部門の進捗チェック。
部門リーダー	・自部門における環境経営システムの実施。 ・自部門における環境経営方針の周知。 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告。 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成。テスト、訓練を実施、記録の作成。 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施。 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口。
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚。 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加。

3. 環境経営方針

環境経営方針

モリタアンドカンパニーは200周年を見据え、継続的に環境負荷の削減に取り組み、事業活動を通して地域社会／地球と調和した緩やかな企業成長を目指す。

環境経営活動

1. 下記の項目を重点取組目標として活動し、環境負荷の低減に取り組めます。

①CO₂排出量の削減

- ・購入電力量の削減
- ・ガソリン購入量の削減

②廃棄物の削減

- ・産業廃棄物排出量の低減

③排水量の削減

- ・節水活動の推進

④化学物質使用量 (PRTR 法対応) の削減

- ・トルエン, キロソ, エチルベンゼンの総排出量の削減
- ・塗料の定期的かつ適正な管理の実施

⑤グリーン購入の推進

- ・環境に配慮した物品等の購入推進

⑥製品及びサービスにおける環境配慮

- ・設計段階での廃棄物量削減を考慮した部品設計の促進
- ・省エネを配慮した電気制御機器の適用化の促進

⑦地域貢献活動の実施

2. 環境関連の法令および条例等の規制事項を遵守します。

3. この環境方針は全社員に周知徹底するとともに、環境活動への取組みを環境活動レポートとして社内外に公表します。

改訂日：2023 年 5 月 1 日

株式会社モリタアンドカンパニー

代表取締役社長 兼廣 明生

4. 環境経営目標

1) 主要な環境負荷削減目標

モリタアンドカンパニーは、5 年を 1 クールとし、前クールの最終年の数値を基準値として毎年 1%削減を目標とする。

取組項目			2020年度～ 2024年度 基準値	2020年度 目標値 基準値-1%	2021年度 目標値 基準値-2%	2022年度 目標値 基準値-3%	2023年度 目標値 基準値-4%	2024年度 目標値 基準値-5%
二酸化炭素排出量 (kg-CO2)	購入電力 (kg-CO2)	購入電力CO2排出量 (kg-CO2)	177,659	175,883	174,106	172,329	170,553	168,776
		購入電力CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.837	0.829	0.820	0.812	0.803	0.795
		二酸化炭素排出係数	0.477	0.477	0.477	0.477	0.477	0.477
	化石燃料 (kg-CO2)	化石燃料CO2排出量 (kg-CO2)	40,230	39,828	39,425	39,023	38,621	38,219
		化石燃料CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.190	0.188	0.186	0.184	0.182	0.181
	排出量 合計 (kg-CO2)	CO2排出量 (kg-CO2)	217,889	215,710	213,531	211,353	209,174	206,995
		CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	1.027	1.017	1.006	0.996	0.986	0.976
廃棄物排出量 (kg)	産業廃棄物 (kg)	産業廃棄物排出量(kg)	50,992	50,482	49,972	49,462	48,952	48,442
		産業廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.170	0.168	0.167	0.165	0.163	0.162
	一般廃棄物 (kg)	一般廃棄物排出量(kg)	7,380	7,306	7,232	7,159	7,085	7,011
		一般廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.0240	0.0238	0.0235	0.0233	0.0230	0.0228
	廃棄物 合計(kg)	廃棄物排出量(kg)	58,372	57,788	57,204	56,620	56,037	55,453
		廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.194	0.192	0.190	0.188	0.186	0.184
	最終 処分量 (kg)	最終処分量(kg)	8,482	8,397	8,312	8,227	8,142	8,058
		最終処分量原単位(kg/万円)	0.0282	0.0279	0.0276	0.0274	0.0271	0.0268
水使用量 (m3)		使用水道量測定値(m3)	1,787	1,769	1,751	1,733	1,715	1,697
		水道使用量 原単位(m3/万円)	0.0059	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057	0.0056
PRTR化学 物質 (Kg)	排出量 (kg)	PRTR排出量(kg)	1,789	1,771	1,753	1,735	1,718	1,700
		PRTR排出量 原単位(kg/万円)	0.0059	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057	0.0056
グリーン購入		環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入	環境ファベル品の 優先購入
省力化製品設計		設計段階での検討	設計段階での検討	設計段階での検討	設計段階での検討	設計段階での検討	設計段階での検討	設計段階での検討
		環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発
地域貢献		定期清掃	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回

1. 2020年度から2024年度の基準年は2019年度となります。
2. 2019年度は会社の決算月変更に伴い2019年12月で終了となり、対象期間が10か月間のため、次式にて2020年度から2024年度の排出量の基準値を求めた。

$$\text{排出量の基準値} = \frac{\text{2019年度実績値} \times 12 \text{ か月}}{10 \text{ か月}}$$

3. ・2019年度基準値の購入電力 CO2 排出量は、二酸化炭素排出係数0.477kg-CO2/kWhとする。(令和2年1月、平成30年度(2018年)実績 リコージャパン 調整後排出係数)
前クールの購入電力 CO2 排出量は、二酸化炭素排出係数0.516 kg-CO2/kWh(平成26年度(2014年) 中部電力)

4. 次式にて2020年度から2024年度の購入電力 CO2 排出量の基準値、購入電力 CO2 排出量原単位の基準値を求めた。

$$\text{購入電力 CO2 排出量の基準値} = \frac{\text{2019年度実績値} \times 12 \text{ か月}}{10 \text{ か月}} \times \frac{0.477 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh}}{0.516 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh}}$$

$$\text{購入電力 CO2 排出量原単位の基準値} = \frac{\text{2019年度}}{\text{購入電力 CO2 排出原単位}} \times \frac{0.477 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh}}{0.516 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh}}$$

5. 二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、使用水道量について基準年の値は2種類を記述しました。上段は測定値で下段は原単位です。
目標値は全て原単位を記述してあります。なお、2019年度において二酸化炭素排出量は購入電力によるものが82.7%、化石燃料によるものは16.5%、アセチレンなどその他によるものは0.8%と少量なのでわたしたちの環境目標として購入電力と化石燃料(ガソリン、軽油、灯油)を選定しました。
6. 原単位は二酸化炭素排出量では各年度排出量を社内全社員の総労働時間(h)で割った値とし、廃棄物排出量、使用水道量、PRTR化学物質では各年度排出量、使用量を売上げ(万円)で割った値としました。
7. PRTR法対象の化学物質として、当社使用の塗料等のSDSよりエチルベンゼン、トルエン、キシレンを対象とする。
8. 当社でのグリーン購入該当品は、文具・事務用品・OA機器・家電製品・自動車等の購入品として環境ラベル表示製品を優先的に購入することといたしました。

5. 環境経営計画

実施期間 2023年1月1日～2023年12月31日

改善活動事項		活動計画	担当部門
二酸化炭素排出量削減	購入電力の削減	節電運動展開（第1工場は空調の節電）	全社
		工程ロス削減による稼働時間短縮	全社
		製品製造時のエネルギーコストの原単位削減	製造部 技術部
	化石燃料の削減	エコドライブの推進	全社
		アイドリングストップ	全社
		社内試運転時のエネルギーコストの原単位削減	製造部 技術部
		不適合の原単位削減	製造部 技術部
廃棄物の削減	一般廃棄物	ペーパーレス化（社内帳票の電子化）	全社
		ミスコピー、ミス印刷の防止	全社
		分別による古紙のリサイクル化	全社
	産業廃棄物	ウエスのリサイクル化	製造部
		ストレッチフィルムのリサイクル	製造部
		軍手のリサイクル	製造部
		発砲スチロールの溶解処理	製造部
		梱包材のリサイクル	製造部
		製品出荷梱包の原単位削減	製造部
		水使用量の削減	
PRTR法対象化学物質の削減	トルエン、キシレン、エチルベンゼンの総排出量の削減	製造部	
	塗料の定期的かつ適正な管理の実施		
グリーン購入の推進	事務用品購入時の環境ラベル表示品の購入推進	全社	
	紙・プラスチック製品の古紙、リサイクル材製品の購入推進	全社	
	電気製品OA機器等の省エネマーク表示品の購入推進	全社	
	グリーン購入法に基づく判断基準に適合した車種の購入推進	管理部	
製品およびサービスにおける環境配慮		製品の設計段階での省力化の推進 環境に配慮した製品開発（軽量化等）	技術部
地域貢献活動の実施		地域貢献活動として、工場外溝清掃活動の実施	管理部
教育訓練	災害時の訓練		安全委員会
	環境事故災害時の訓練		安全委員会
	社員への掲示による意識づけ		管理部

6. 環境経営目標の実績

6-1) 2023年度活動取組状況の実績

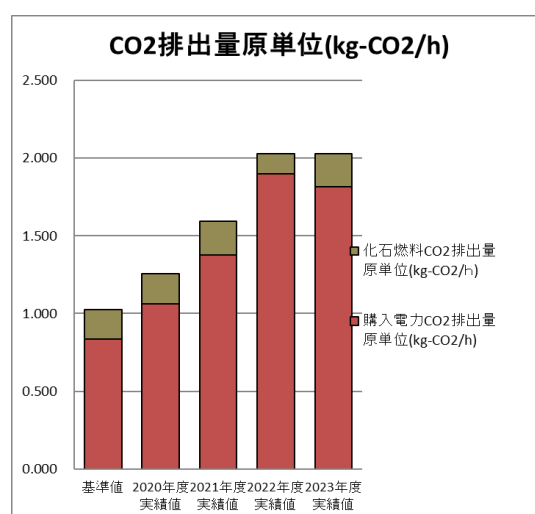
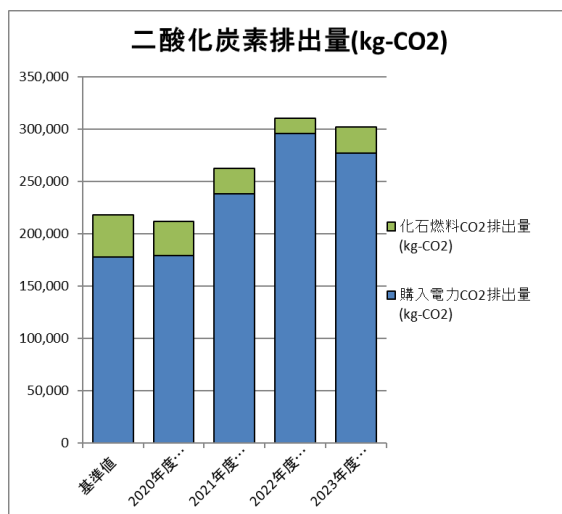
2023年度の活動実績は以下のとおりです。

取組項目			2020年度～ 2024年度 基準値	2023年度 目標値 基準値-4%	2023年度 実績値	削減率(%)	判定
二酸化炭素排出量 (kg-CO2)	購入電力 (kg-CO2)	購入電力CO2排出量 (kg-CO2)	177,659	170,553	276,933	-55.9%	×
		購入電力CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.837	0.803	1.818	-117%	×
		二酸化炭素排出係数	0.477	0.477	0.477		
	化石燃料 (kg-CO2)	化石燃料CO2排出量 (kg-CO2)	40,230	38,621	24,530	39.0%	○
		化石燃料CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.190	0.182	0.161	15%	○
	排出量合計(kg-CO2)	CO2排出量 (kg-CO2)	217,889	209,174	301,463	-38%	×
		CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	1.027	0.986	1.979	-93%	×
廃棄物排出量 (kg)	産業廃棄物 (kg)	産業廃棄物排出量(kg)	50,992	48,952	16,886	67%	○
		産業廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.170	0.163	0.145	15%	○
	一般廃棄物 (kg)	一般廃棄物排出量(kg)	7,380	7,085	2,060	72%	○
		一般廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.0240	0.0230	0.0177	26%	×
	廃棄物 合計(kg)	廃棄物排出量(kg)	58,372	56,037	18,946	68%	○
		廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.194	0.186	0.163	16%	○
	最終 処分量 (kg)	最終処分量(kg)	8,482	8,142	2,261	73%	○
		最終処分量原単位(kg/ 万円)	0.0282	0.0271	0.0194	31%	○
水使用量(m3)		使用水道量測定値(m3)	1,787	1,715	929	48%	○
		水道使用量 原単位(m3/万円)	0.0059	0.0057	0.0080	-35%	×
PRTR化学物質 (Kg)	使用量 (kg)	PRTR排出量(kg)	1789.128	1,718	488	73%	○
		PRTR排出量 原単位(kg/万円)	0.0059	0.0057	0.0042	29%	○
グリーン購入	環境ファベル品の優先購入		-	環境ファベル品の優先購入	環境ファベル品の優先購入しました。		○
省力化製品設計	設計段階での検討		-	設計段階での検討	設計段階での検討を行いました。		○
地域貢献	定期清掃		-	年2回	年2回実施しました。		○
		総労働時間(h)			152,316		
		売上(万円)			116,363		

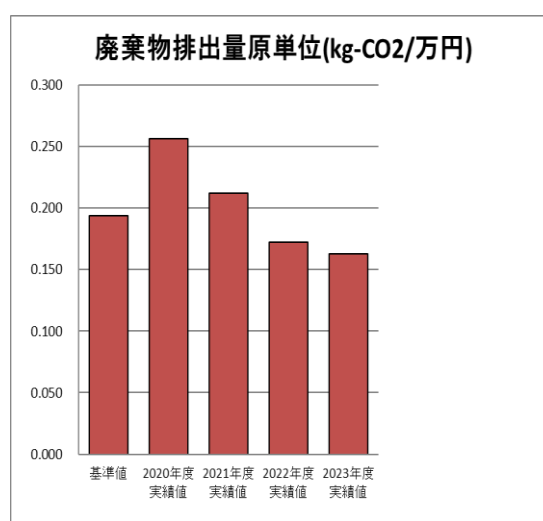
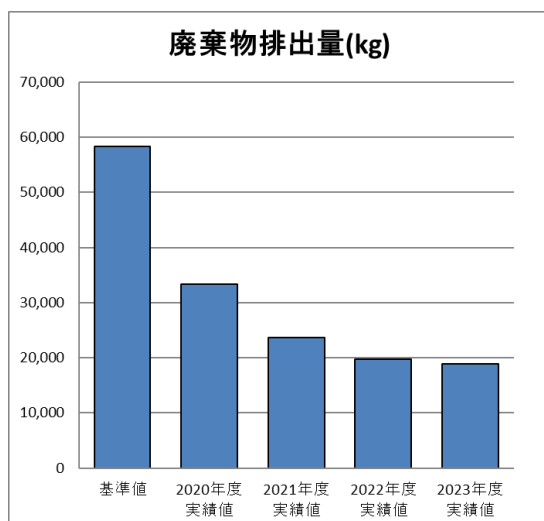
- ・5年を1クールとし、前クールの最終年の数値を基準値としています。
- ・2020年度～2024年度 基準値は、2019年度の実績値となります。
- ・2023年度目標値は基準値から4%削減した値となります。
- ・2019年度実績値を二酸化炭素排出係数0.477に置き換えた数値を基準値とする。
- ・目標値は原単位を正として、実数を参考値とします。
- ・削減率の計算式

$$\text{削減率} = \frac{\text{基準年(原単位)の値} - \text{今年度の実績値(原単位)}}{\text{基準年(原単位)の値}} (\%)$$

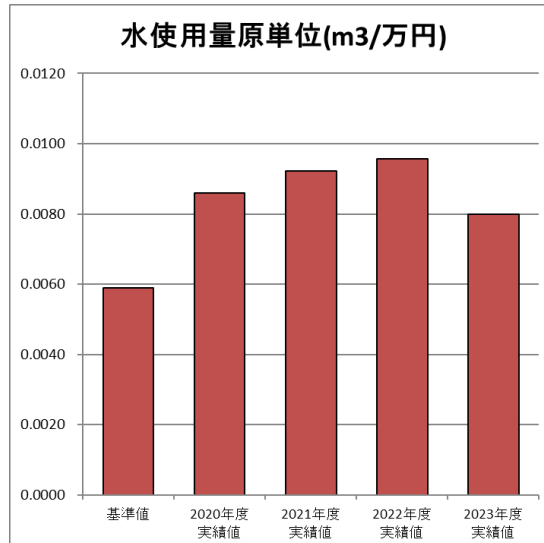
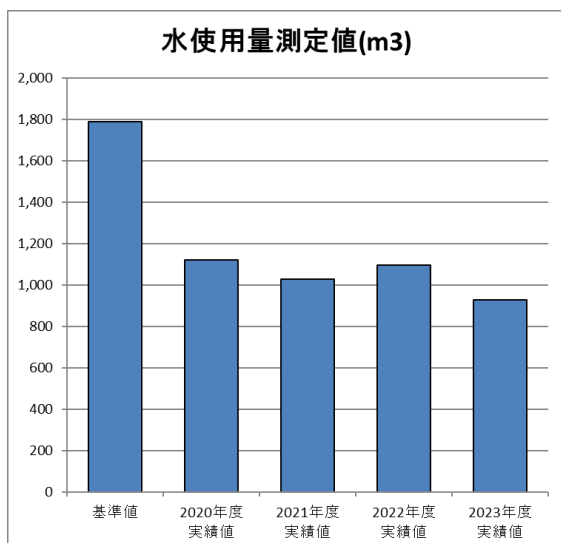
【二酸化炭素排出量】



【廃棄物排出量】



【水使用量】



6-2)環境経営計画の実施状況

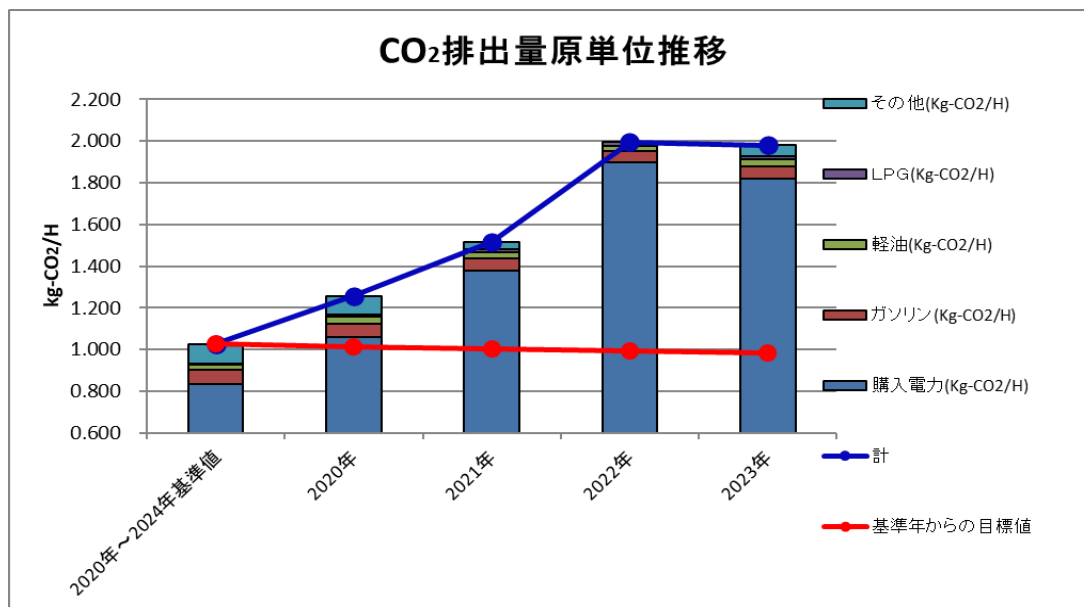
実施期間 2023年1月1日～2023年12月31日

改善活動事項		活動計画	担当部門	活動内容
二酸化炭素排出量削減	購入電力の削減	節電運動展開（第1工場は空調の節電）	全社	定期的な節電の呼びかけを行う。
		工程ロス削減による稼働時間短縮	全社	レーザー加工、溶断、6F材の使用
		製品製造時のエネルギーコストの原単位削減	製造部 技術部	引き続き電力量を把握していく
	化石燃料の削減	エコドライブの推進	全社	ドライブレコーダーによる運転意識の向上
		アイドリングストップ	全社	継続活動
		社内試運転時のエネルギーコストの原単位削減	製造部 技術部	熱間装置の灯油使用量を記録。
廃棄物の削減	一般廃棄物	不適合の原単位削減	製造部 技術部	不適合（C番）の割合を集計・把握する。
		ペーパーレス化（社内帳票の電子化）	全社	DXの推進
		ミスコピー、ミス印刷の防止	全社	継続活動
		分別による古紙のリサイクル化	全社	継続活動
	産業廃棄物	ウエスのリサイクル化	製造部	継続活動
		ストレッチフィルムのリサイクル	製造部	継続活動
		軍手のリサイクル	製造部	継続活動
		発砲スチロールの溶解処理	製造部	継続活動
		梱包材のリサイクル	製造部	継続活動
		製品出荷梱包の原単位削減	製造部	木箱・梱包材のリユース
	水使用量の削減	節水呼びかけ（設備調整時の冷却水適正使用）	管理部	継続活動
	PRTR法対象化学物質の削減	トルエン、キシレン、エチルベンゼンの総排出量の削減	製造部	取扱い手順書・標準書による それらの周知
		塗料の定期的かつ適正な管理の実施	製造部	購入量管理表の運用をし管理の実施する。
グリーン購入の推進		事務用品購入時の環境ラベル表示品の購入推進	全社	継続活動
		紙・プラスチック製品の古紙、リサイクル材製品の購入推進	全社	継続活動
		電気製品OA機器等の省エネマーク表示品の購入推進	全社	継続活動
		グリーン購入法に基づく判断基準に適合した車種の購入推進	管理部	継続活動
製品およびサービスにおける環境配慮		製品の設計段階での省力化の推進 環境に配慮した製品開発（軽量化等）	技術部	
地域貢献活動の実施		地域貢献活動として、工場外溝清掃活動の実施	管理部	工場外溝清掃を年二回
教育訓練		災害時の訓練	安全委員会	避難訓練・消火訓練をおこなう
		環境事故災害時の訓練	安全委員会	
		社員への掲示による意識づけ	管理部	社員への数値経過と対策の教育 （安全衛生委員会報告）

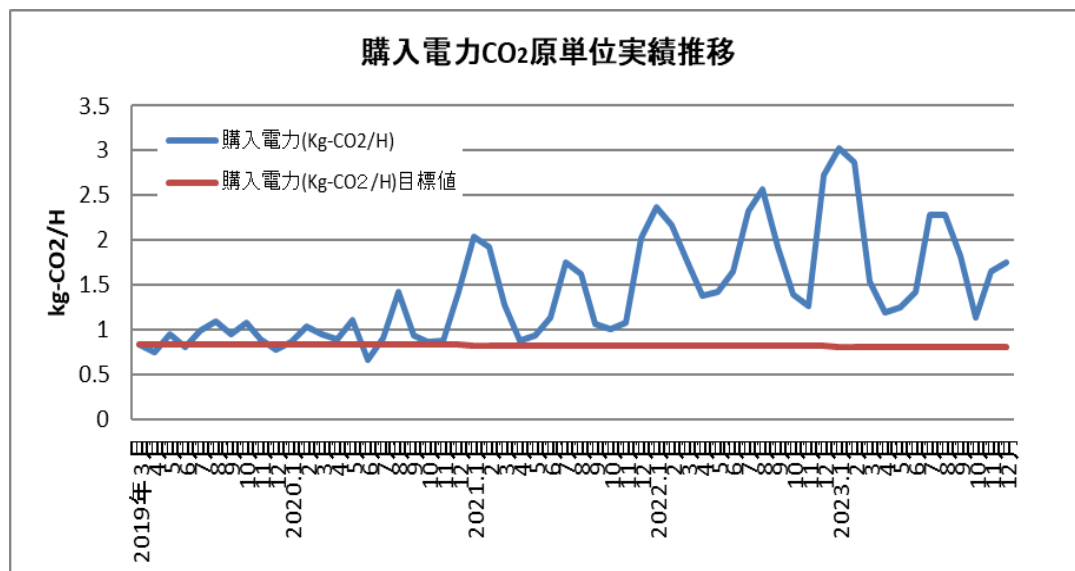
7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

7-1) 二酸化炭素排出量

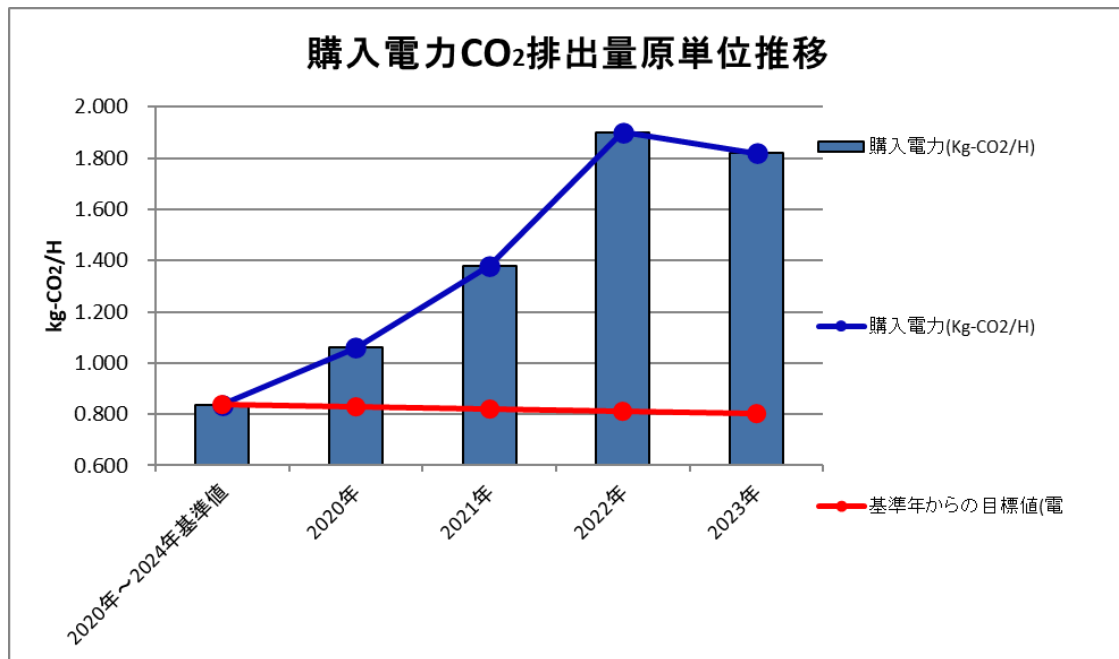
【CO₂ 排出量原単位実績-推移】



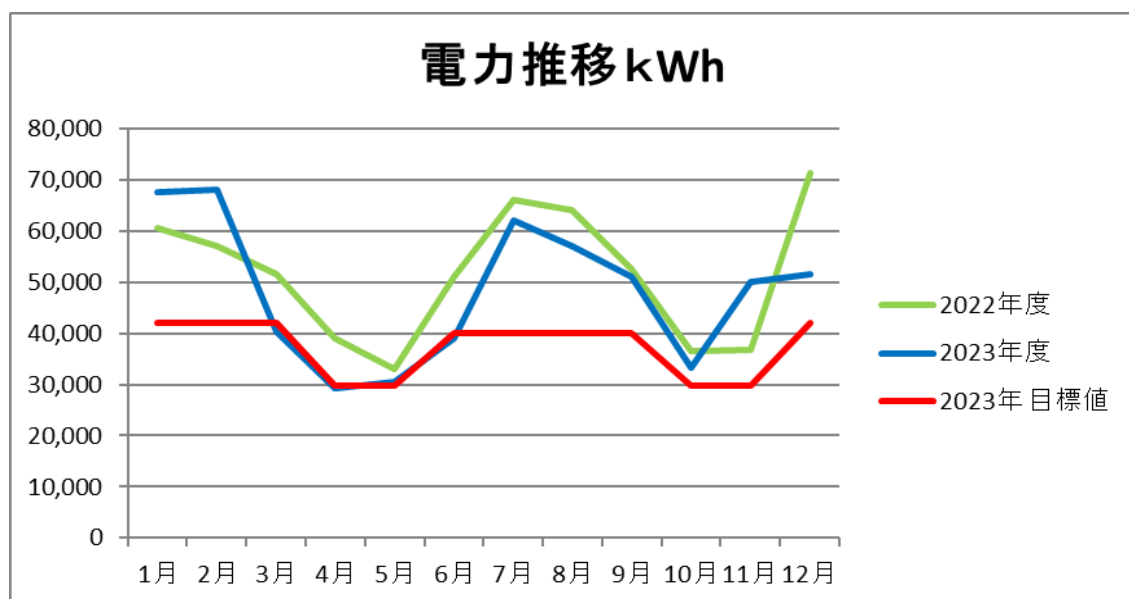
【購入電力 CO₂ 排出量原単位実績-推移】



【購入電力 CO2 排出量原単位実績-年間推移】



【購入電力年間推移】



CO2 排出量の状況分析

●全体評価

- ・年間目標未達成: CO2 排出量が基準値比 38.3%増加
- ・原単位評価: CO2 排出量原単位が基準値比 92.2%増加
- ・電力起源 CO2 が全体の 91.9%を占め、最重要管理項目

●主要因分析

・労働時間の変化

2019 年度: 209,027h/月 → 2023 年度: 152,316h/月 (27%減少)

生産効率化による労働時間の適正化を実現

・電力消費量の増加要因

① 設備投資による影響

大型 5 面加工機の更新

5 軸加工機、縦型旋盤の本格稼働

高性能設備による生産性向上と消費電力増加のトレードオフ

② 作業環境改善施策

第一工場への空調設備導入 (2020 年 12 月)

計画値比: 2022 年 54%増、2023 年 44%増

季節変動: 暖房期 36-83%増、冷房期 31-51%増

【次年度の取組】

●目標値の適正化

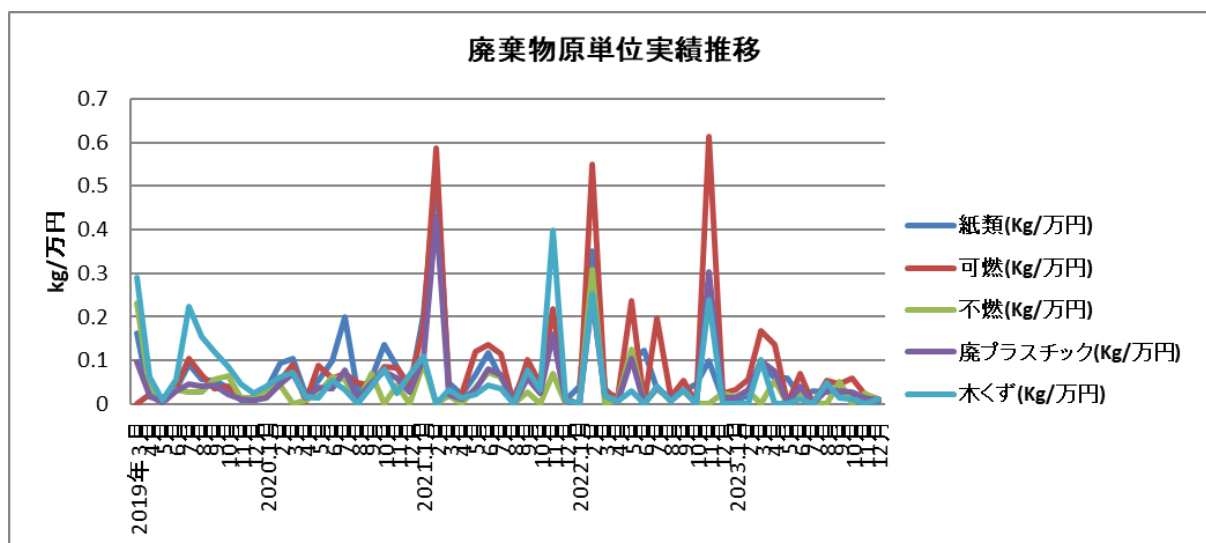
- ・2021-2024 年度データに基づく実態に即した目標設定
- ・気候変動影響を考慮した季節変動幅の設定

●運用改善

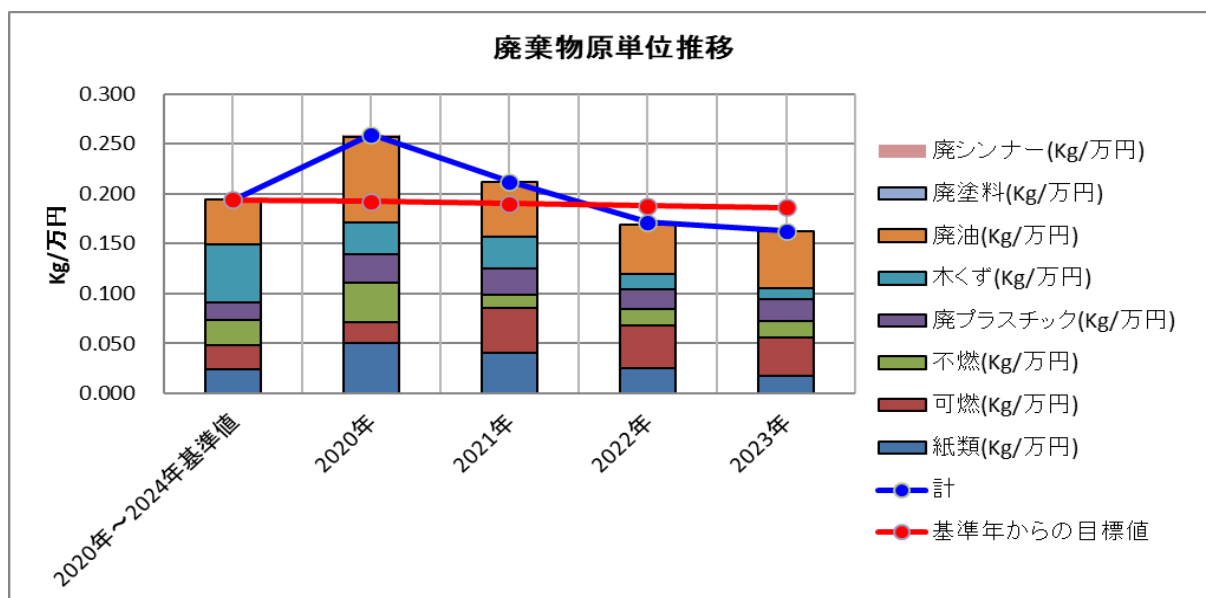
- ・エネルギーモニタリングシステムの活用
- ・設備稼働スケジュール最適化
- ・空調運転条件の最適化

7-2) 廃棄物推移

【廃棄物排出量原単位実績-推移】



【廃棄物排出量原単位実績-年間推移】



●廃棄物排出の削減年間目標は達成となりました。

2022年、2023年と連続して排出量は減少しています。

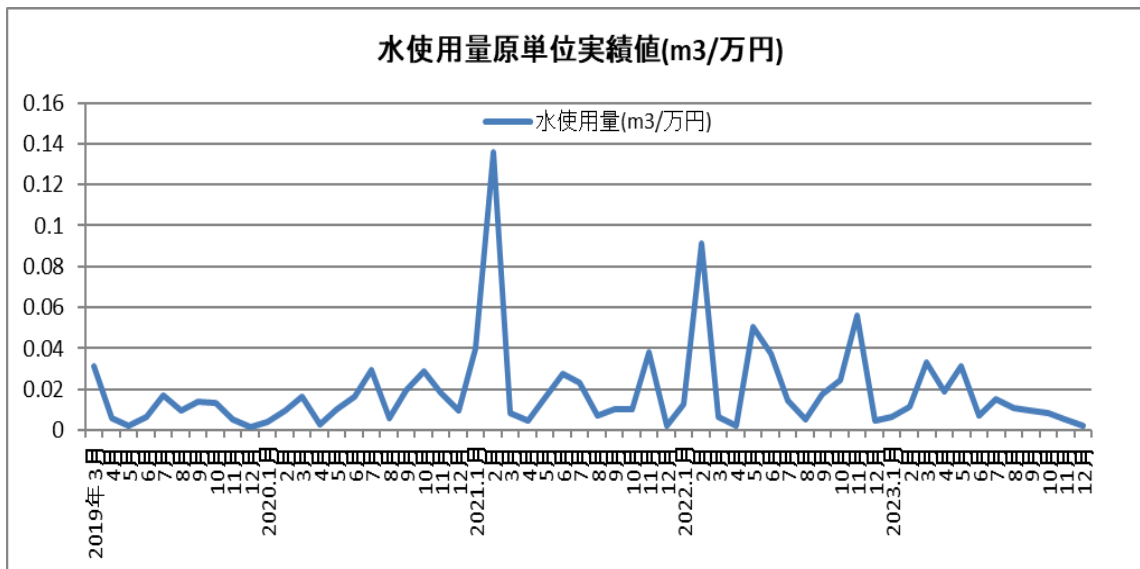
【次年度の取組】

●資料の電子化によるペーパーレス化を継続して取り組んでいく。

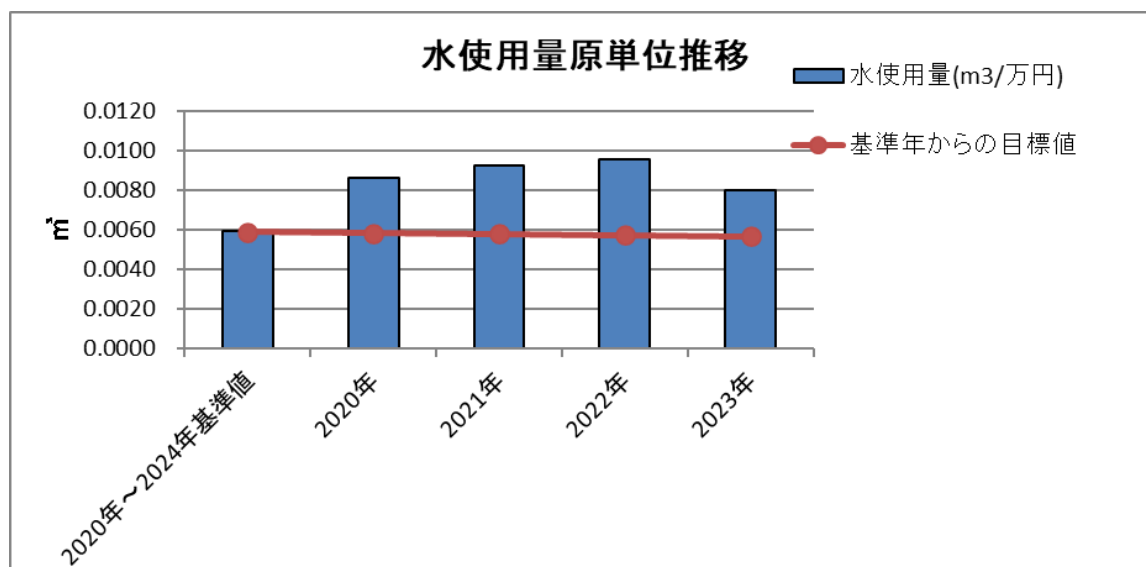
●外部購入品の梱包資材、包装で使用されている発砲スチロールの溶解処理、ストレッチフィルムのリサイクルを今後も継続して取り組んでいく。

7-3) 水使用量

【水使用量原単位実績-推移】



【水使用量原単位実績-年間推移】



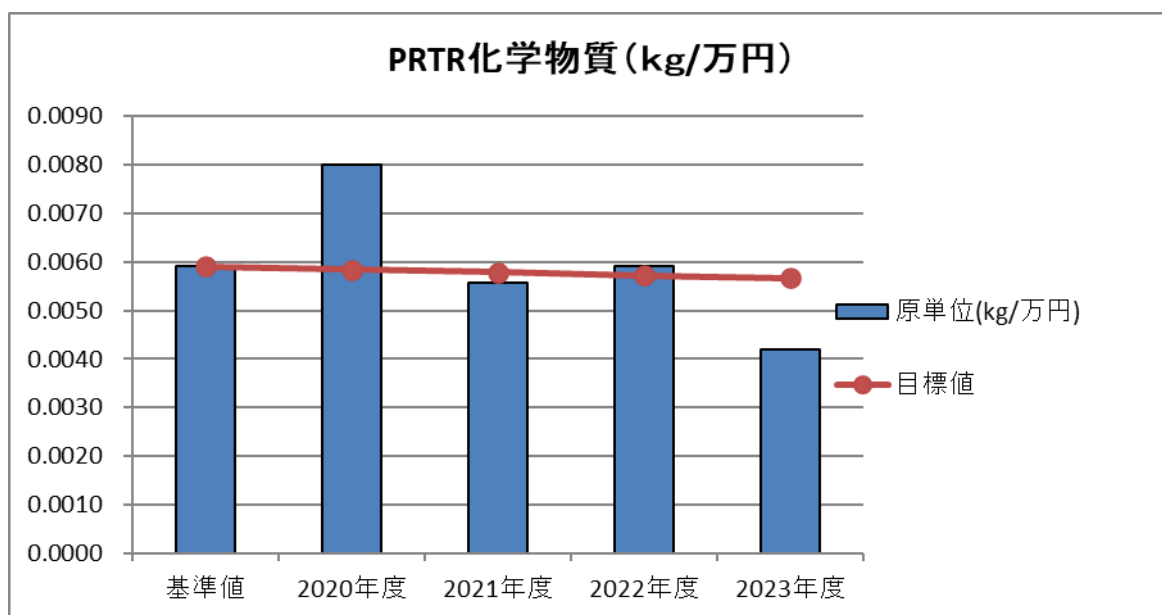
●水使用量の削減年間目標は

水使用量は基準値より48%減少、前年比では23%減少となり目標を達成しているが
原単位では35%増加となり目標は未達成となった。

【次年度の取組】

●活動を継続する。

7-4)PRTR 化学物質量



●PRTR化学物質量は、削減年間目標は達成となった。

【次年度の取組】

●PRTR化学物質を含む塗料・有機溶剤の取扱いの周知と見回りを継続する。

7-5)グリーン購入

●ボールペン、蛍光ペン、テプラ等事務用品のエコマーク表示品の購入(継続)

【次年度の取組】

●グリーン購入活動を継続する。

7-6) 製品およびサービスにおける環境配慮

●省力化の推進 省エネ機器の使用

・制御盤クーラをエコタイプのものにしました。

●製品のランニングコストの削減

・制御盤 FAN のコントロールを温度センサー付きにし、低温時には FAN の電源が入らないようにしました。

【次年度の取組】

●活動を継続する。

7-7)教育訓練

- 避難訓練・消火訓練を10月に行いました。

7-8)地域活動

- 工場外溝清掃を5月、12月に実施。



【12月の活動風景】

- 進相コンデンサ切り離し

中部電力からの要請で、弊社を含む小牧地区約130社に過剰な進相コンデンサが設置されており、適正電圧の維持が困難に。進み無効電力による電力損失増加がCO2排出量増加の懸念を招くため、協力措置として6月の年次停電点検時に50kvarのコンデンサを切り離した。

【次年度の取組】

- 活動を継続する。
- 来年の年次停電点検時に、200kvarのコンデンサを追加で切り離し、地域社会への貢献とCO2排出削減に協力する。

考察

環境経営活動の実数は、基準値となる2019年度と比較して、廃棄物68%減、水使用量48%減、化学物質73%減で2022年度と同等の結果と成った。

また CO2排出量はそれらに反して55・9%増加となった。

CO2 排出量増加に関して

今年度の CO2 排出削減目標は未達成となり、基準値と比較して排出量が38%増加、原単位では93%増加しました。この結果を踏まえ、CO2 排出量の92%を占めている電力消費が最大の原因として挙げられます。

電力消費増加の背景にはいくつかの要因があります。まず、2020年12月以降、第一工場に空調設備が導入されたことにより、電力消費が大幅に増加しました。空調設備の導入初年度から計画を超える消費が見られ、特に暖房期間では36~83%、冷房期間では31~51%の計画値超過が記録されています。

また、生産設備の変化に伴う影響も顕著です。大型機械の更新や効率化を目的とした稼働時間の増加により消費電力が増加しました。このように、生産効率が向上する一方で、同時に電力消費も増加するという課題が浮き彫りとなっています。

さらに、原単位の分母となる作業時間が作業の効率化により減少し、原単位の増加を招いています。

今後の対策として、目標電力量の見直しが必要不可欠です。特に過去数年のデータを基にした現実的な目標設定が求められます。加えて、電力消費を抑えるための具体的な施策の検討と実施が必要です。これにより、二酸化炭素排出量削減目標の達成に向けた持続可能な取り組みが期待されます。

8. 環境関連法規の違反、訴訟等の有無

No.	法令等の名称	該当環境等	法令等の要求事項	
1	県民の生活環境の保全等に関する条例	駐車場	アイドリングストップの周知、駐車場の看板(第77,78条)	
2	廃棄物処理法	廃棄物	保管の基準(第12条2項)	
			看板記載事項に対応している(第12条2項)	
			運搬・処分委託は、業者の資格に沿っている(第12条4項)	
			業者の現地確認(第12条)	
			委託契約書による(第12条)	
			廃棄物管理票(マニフェスト)(第12条3項)	
			愛知県への報告義務を遵守する(第12条3項)	
3	廃棄物の適正な処理の促進に関する条例		産業廃棄物の処理委託先の現地確認(第7条)	
4	自動車 NOX、PM 法	自動車の窒素酸化物および粒子状物質	車種規制、排出抑制対策(第33,34条)	
5	資源の有効な利用の促進に関する法律(改正リサイクル法)	パソコン、複写機	再生資源及び再生部品の利用(第4条)	
6	騒音規制法 振動規制法 県民の生活環境の保全等に関する条例	コンプレッサー	届出	設置、更新(第6条)
			規制	3.75kWh 以上のコンプレッサーが規制値以下であること(第5条)
7	消防法	危険物の量	同一場所での保管量が法定指定量の5分の1未満(第10条)	
8	PRTR法	PRTR法対象物質の使用量	1年間に扱う第一種指定化学物質の排出量及び移動量が1t以上の場合は県知事に届出すること(第5条) (特定第一種指定化学物質の場合は0.5t以上)	
9	省エネ法	熱利用設備や空調設備	判断基準(第5条)の遵守	
10	フロン排出抑制法	エアコン、冷蔵庫	点検	

・これらの法令・条例の遵守状況について、環境管理責任者及び法規制担当者がチェックし、問題がないことを確認しました。(実施日 2025年3月21日)

・近隣からの苦情・訴訟ありませんでした。(実施日 2025年3月7日)

9. 代表者による全体評価と見直し・指示

2023年度は、新たな中長期5年間の4年目の年でした。

廃棄物や水使用量、化学物質量の削減において一定の成果を挙げ、2019年度比で大幅な削減を達成しています。

一方で、CO₂ 排出量は増加に転じ、電力消費がその主な原因となっています。

具体的には、空調設備の導入や生産効率向上を目的とした設備更新および稼働時間の増加が電力消費の増大につながりました。また、作業効率化により作業時間が減少したことで、原単位の増加も影響しています。

この結果を受け、現状の環境活動を維持しながら、CO₂ 排出量削減に向けた新たな方策に取り組んでいきます。特に、過去の実績データを踏まえた現実的な目標電力量の設定と、具体的な電力消費削減施策の検討を進めていきます。

株式会社 モリタアンドカンパニー

代表取締役 兼廣明生

10. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

1)次年度の環境経営目標

取組項目			2020年度～ 2024年度 基準値	2020年度 目標値 基準値-1%	2021年度 目標値 基準値-2%	2022年度 目標値 基準値-3%	2023年度 目標値 基準値-4%	2024年度 目標値 基準値-5%
二酸化炭 素排出量 (kg-CO2)	購入電力 (kg-CO2)	購入電力CO2排出量 (kg-CO2)	177,659	175,883	174,106	172,329	170,553	168,776
		購入電力CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.837	0.829	0.820	0.812	0.803	0.795
		二酸化炭素排出係数	0.477	0.477	0.477	0.477	0.477	0.477
	化石燃料 (kg-CO2)	化石燃料CO2排出量 (kg-CO2)	40,230	39,828	39,425	39,023	38,621	38,219
		化石燃料CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	0.190	0.188	0.186	0.184	0.182	0.181
	排出量 合計 (kg-CO2)	CO2排出量 (kg-CO2)	217,889	215,710	213,531	211,353	209,174	206,995
		CO2排出量 原単位(kg-CO2/h)	1.027	1.017	1.006	0.996	0.986	0.976
廃棄物排 出量 (kg)	産業廃棄 物 (kg)	産業廃棄物排出量(kg)	50,992	50,482	49,972	49,462	48,952	48,442
		産業廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.170	0.168	0.167	0.165	0.163	0.162
	一般廃棄 物 (kg)	一般廃棄物排出量(kg)	7,380	7,306	7,232	7,159	7,085	7,011
		一般廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.0240	0.0238	0.0235	0.0233	0.0230	0.0228
	廃棄物 合計(kg)	廃棄物排出量(kg)	58,372	57,788	57,204	56,620	56,037	55,453
		廃棄物排出量 原単位(kg/万円)	0.194	0.192	0.190	0.188	0.186	0.184
	最終 処分量 (kg)	最終処分量(kg)	8,482	8,397	8,312	8,227	8,142	8,058
		最終処分量原単位(kg/万 円)	0.0282	0.0279	0.0276	0.0274	0.0271	0.0268
水使用量 (m3)		使用水道量測定値(m3)	1,787	1,769	1,751	1,733	1,715	1,697
		水道使用量 原単位(m3/万円)	0.0059	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057	0.0056
PRTR化学 物質 (Kg)	排出量 (kg)	PRTR排出量(kg)	1,789	1,771	1,753	1,735	1,718	1,700
		PRTR排出量 原単位(kg/万円)	0.0059	0.0058	0.0058	0.0057	0.0057	0.0056
グリーン購入		環境ヘル品の 優 先購入	環境ヘル品の 優先購入	環境ヘル品の 優先購入	環境ヘル品の 優先購入	環境ヘル品の 優先購入	環境ヘル品の 優先購入	環境ヘル品の 優先購入
省力化製品設計		設計段階での検討	設計段階での検 討	設計段階での検 討	設計段階での検 討	設計段階での検 討	設計段階での検 討	設計段階での検 討
		環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発	環境に配慮した 製品開発
地域貢献		定期清掃	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回

- ・ 5 年を 1 クールとし、前クールの最終年の数値を基準値として毎年 1%削減を目標とする。
- ・ 2020 年度から 2024 年度の基準年は 2019 年度となります。

2019 年度は会社の決算月変更に伴い 2019 年 12 月で終了となり、対象期間が 10 か月間のため、次式にて 2020 年度から 2024 年度の排出量の基準値を求めた。

$$\text{排出量の基準値} = \frac{\text{2019 年度実績値} \times 12 \text{ か月}}{10 \text{ か月}}$$

- ・ 2019 年度基準値の購入電力 CO₂ 排出量は、二酸化炭素排出係数 0.477kg-CO₂/kWh とする。(令和 2 年 1 月、平成 30 年度(2018 年)実績 リコージャパン排出係数より)

次式にて 2020 年度から 2024 年度の購入電力 CO₂ 排出量の基準値、購入電力 CO₂ 排出量原単位の基準値を求めた。

$$\begin{array}{l} \text{購入電力 CO}_2 \text{ 排出} \\ \text{量の基準値} \end{array} = \frac{\text{2019 年度実績値} \times 12 \text{ か月}}{10 \text{ か月}} \times \frac{0.477 \text{ kg-CO}_2 / \text{kWh}}{0.516 \text{ kg-CO}_2 / \text{kWh}}$$

$$\begin{array}{l} \text{購入電力 CO}_2 \text{ 排出} \\ \text{量原単位の基準値} \end{array} = \frac{\text{2019 年度}}{\text{購入電力 CO}_2 \text{ 排出原単位}} \times \frac{0.477 \text{ kg-CO}_2 / \text{kWh}}{0.516 \text{ kg-CO}_2 / \text{kWh}}$$

2) 次年度の環境経営計画

実施期間 2024年1月1日～2024年12月31日			
改善活動事項	活動計画	担当部門	活動内容
二酸化炭素排出量削減	購入電力の削減	節電運動展開（第1工場は空調の節電）	定期的な節電の呼びかけを行う。
		工程ロス削減による稼働時間短縮	レーザー加工、溶断、6F材の使用
		製品製造時のエネルギーコストの原単位削減	引き続き電力量を把握していく
	化石燃料の削減	エコドライブの推進	ドライブレコーダーによる運転意識の向上
		アイドリングストップ	継続活動
		社内試運転時のエネルギーコストの原単位削減	熱間装置の灯油使用量を記録。
廃棄物の削減	一般廃棄物	不適合の原単位削減	製造部 技術部
		不適合（C番）の割合を集計・把握する。	
		ペーパーレス化（社内帳票の電子化）	全社
	産業廃棄物	DXの推進	
		ミスコピー、ミス印刷の防止	全社
		継続活動	
		分別による古紙のリサイクル化	全社
		継続活動	
		ウエスのリサイクル化	製造部
		継続活動	
		ストレッチフィルムのリサイクル	製造部
		継続活動	
		軍手のリサイクル	製造部
水使用量の削減	PRTR法対象化学物質の削減	製造部	継続活動
		トルエン、キシレン、エチルベンゼンの総排出量の削減	
		塗料の定期的かつ適正な管理の実施	製造部
	グリーン購入の推進	取扱い手順書・標準書による それらの周知	
		購入量管理表の運用をし管理の実施する。	
		事務用品購入時の環境ラベル表示品の購入推進	全社
		継続活動	
		紙・プラスチック製品の古紙、リサイクル材製品の購入推進	全社
		継続活動	
		電気製品OA機器等の省エネマーク表示品の購入推進	全社
		継続活動	
製品およびサービスにおける環境配慮	グリーン購入法のに基づく判断基準に適合した車種の購入推進	管理部	継続活動
	製品の設計段階での省力化の推進	技術部	
		環境に配慮した製品開発（軽量化等）	
	地域貢献活動の実施	工場外溝清掃活動を年二回	
教育訓練	災害時の訓練	安全委員会	避難訓練・消火訓練をおこなう
		安全委員会	
	社員への掲示による意識づけ	管理部	社員への数値経過と対策の教育（安全衛生委員会報告）